



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,216	29.6	6,735	48.8	2,515	157.9	2,554	120.8	1,685	233.1
2024年12月期	5,566	△4.7	4,527	12.2	975	△27.4	1,157	△23.9	506	△52.1

（注）包括利益 2025年12月期 996百万円（△15.3%） 2024年12月期 1,176百万円（△31.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	87.07	—	9.5	11.5	34.9
2024年12月期	26.15	26.12	2.9	5.7	17.5

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 △10百万円 2024年12月期 100百万円

（注）2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	23,469	19,205	76.6	929.52
2024年12月期	21,053	18,896	83.2	904.87

（参考）自己資本 2025年12月期 17,984百万円 2024年12月期 17,508百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,383	△588	185	5,233
2024年12月期	656	△10	△416	3,365

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	426	84.1	2.5
2025年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	426	25.3	2.4
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00		42.6	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△30.7	4,900	△27.3	1,500	△40.4	1,500	△41.3	1,000	△40.6	51.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	21,549,900株	2024年12月期	21,549,900株
2025年12月期	2,201,777株	2024年12月期	2,201,777株
2025年12月期	19,348,123株	2024年12月期	19,337,422株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
2025年12月期	3,288	227.6	3,169	478.9	2,489	—	2,492	—	1,918	—
2024年12月期	1,004	△66.1	547	△54.7	13	△98.4	13	△98.3	△145	△122.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	99.13	—
2024年12月期	△7.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,424	15,475	88.8	799.81
2024年12月期	15,434	14,616	94.7	755.42

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,475百万円 2024年12月期 14,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年3月3日(火)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同期比について、当期・前期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用関係の改善、実質賃金の上昇、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰、米国の金利下げによる景気動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（以下、パイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、パイアウト1号ファンドからの成功報酬及びセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また、同じく子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合（以下、パイアウト2号ファンド）」においても保有する株式を売却したことにより、セიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。成長投資においては、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」において事業会社へ新たな投資を行ったほか、新規戦略として、従来のパイアウト投資とは異なるマイノリティ投資に取り組む新戦略「ストラクチャード・エクイティ投資戦略」を立ち上げました。

自己投資事業においては、ベトナムにおける不動産開発プロジェクトの第一号投資案件として、当社グループの子会社であるMercuria SPV Company Limitedを通じて、ベトナム不動産デベロッパーのBcons Construction Investment Joint Stock Companyの株式を取得し、ベトナム・ビンズン省におけるコンドミニアム開発への投資に関する合弁契約を締結しました。一方で、Spring REITのユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益7,215,726千円（前期同期比29.6%増）、経常利益2,554,070千円（前期同期比120.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,684,610千円（前期同期比233.1%増）となりました。

#### （今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調で推移しているものの、世界経済は米国の金利引き下げや国際協調の低下等による影響から、引き続き不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社グループが行っているファンド運用及び自己投資の業績は、経済環境、株式市況、各国の政治情勢など様々な要因に影響され、ファンド運用事業における管理報酬については安定的に収益を見込むことができますが、成功報酬及び自己投資事業の収益については、損益水準と期間帰属を正確に予想することは難しく、とりわけ成功報酬ステージ到達後のパイアウトファンドについてはファンド投資先の売却タイミングが当社グループの期間損益に大きく影響いたします。

このような環境の中、翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,000百万円（前年同期比30.7%減）、営業総利益4,900百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益1,500百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益1,500百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比40.6%減）を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,415,469千円増加して23,468,847千円となりました。これは主に、上述した成功報酬等の受け取りにより現金及び預金が1,867,142千円、関係会社短期貸付金が587,500千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2,106,420千円増加して4,263,503千円となりました。これは主に、短期借入金が684,500千円、未払金が607,909千円、未払法人税等が477,309千円、役員賞与引当金が334,510千円、繰延税金負債が136,766千円増加した一方で、未払費用が311,329千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して309,049千円増加して19,205,344千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,248,056千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が685,697千円、非支配株主持分が167,721千円減少したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり22円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり22円を予定しております。

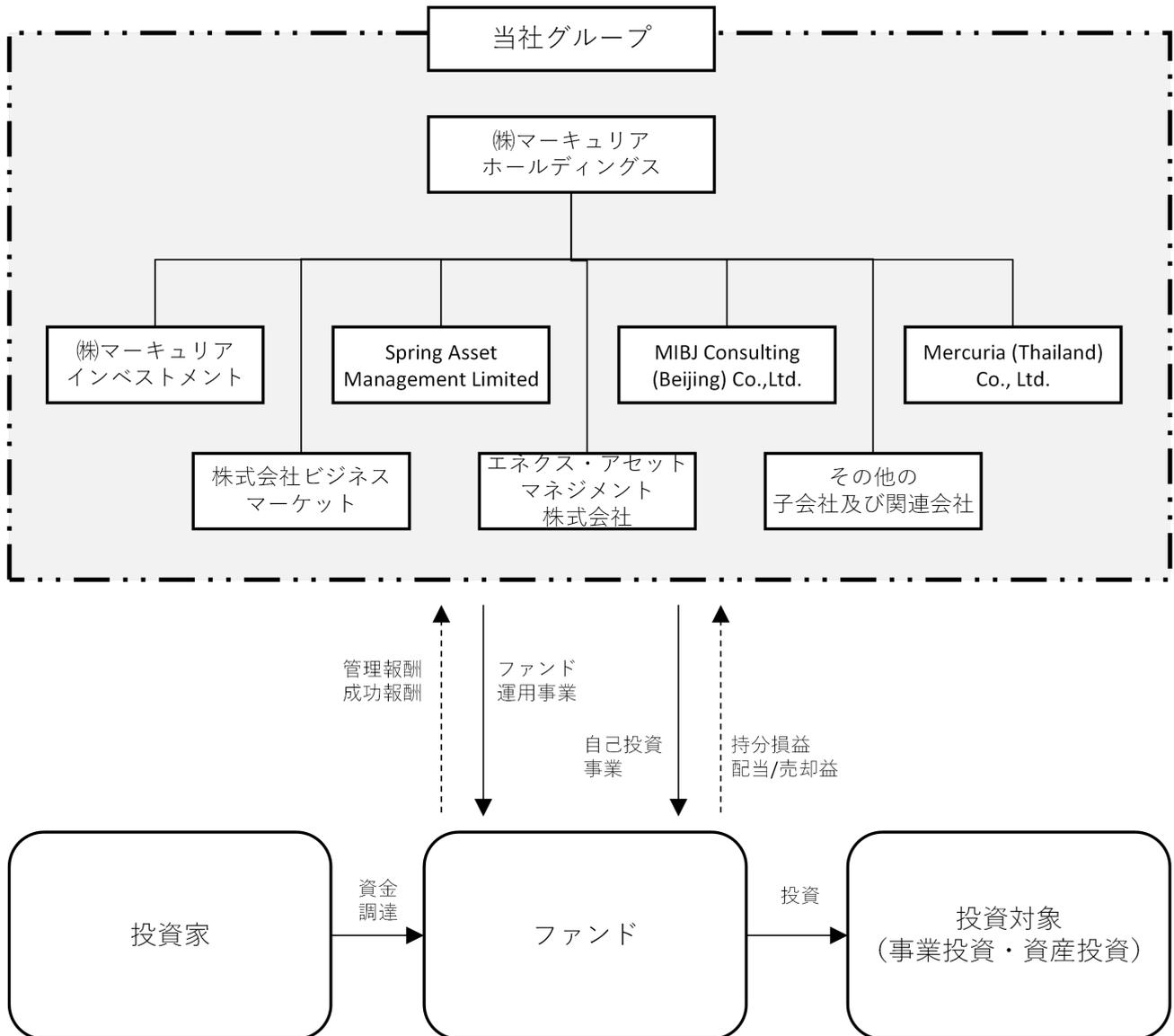
## 2. 企業集団の状況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により、株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社21社、持分法適用関連会社2社、及び持分法非適用関連会社13社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365,405	5,232,547
営業未収入金	740,844	588,732
営業投資有価証券	15,101,963	15,037,332
営業貸付金	868,326	812,018
関係会社短期貸付金	—	587,500
立替金	72,760	80,180
その他	100,867	123,285
流動資産合計	20,250,164	22,461,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	118,501	199,113
工具、器具及び備品（純額）	17,751	15,074
有形固定資産合計	136,252	214,187
無形固定資産		
ソフトウェア	768	786
無形固定資産合計	768	786
投資その他の資産		
投資有価証券	272,461	296,310
敷金及び保証金	96,477	88,697
繰延税金資産	283,933	396,108
その他	13,322	11,165
投資その他の資産合計	666,194	792,280
固定資産合計	803,213	1,007,253
資産合計	21,053,377	23,468,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	684,500
未払金	309,067	916,976
未払費用	546,984	235,655
未払消費税等	102,813	131,322
未払法人税等	355,620	832,929
前受収益	4,016	4,016
その他	91,509	75,962
流動負債合計	1,410,010	2,881,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,000	99,000
役員株式報酬引当金	215,294	232,794
従業員株式報酬引当金	35,000	42,500
役員賞与引当金	—	334,510
退職給付に係る負債	216,227	247,951
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	25,110	19,602
繰延税金負債	81,701	218,467
その他	1,740	117,316
固定負債合計	747,073	1,382,141
負債合計	2,157,083	4,263,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073,650	4,073,650
資本剰余金	4,422,648	4,422,648
利益剰余金	9,474,510	10,722,566
自己株式	△1,634,759	△1,634,759
株主資本合計	16,336,050	17,584,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,090	△229,607
為替換算調整勘定	715,476	629,917
その他の包括利益累計額合計	1,171,566	400,310
新株予約権	29	—
非支配株主持分	1,388,651	1,220,929
純資産合計	18,896,295	19,205,344
負債純資産合計	21,053,377	23,468,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	5,565,871	7,215,726
営業原価	1,039,303	480,280
営業総利益	4,526,568	6,735,446
販売費及び一般管理費	3,551,252	4,220,244
営業利益	975,316	2,515,202
営業外収益		
受取利息	15,977	11,739
受取配当金	19,071	14,522
為替差益	129,471	—
賃貸料収入	919	847
持分法による投資利益	24,809	23,848
その他	2,022	3,961
営業外収益合計	192,269	54,917
営業外費用		
支払利息	4,827	9,253
為替差損	—	5,112
その他	6,055	1,684
営業外費用合計	10,882	16,049
経常利益	1,156,703	2,554,070
特別利益		
新株予約権戻入益	—	29
特別利益合計	—	29
税金等調整前当期純利益	1,156,703	2,554,099
法人税、住民税及び事業税	420,176	972,527
法人税等調整額	131,758	△200,932
法人税等合計	551,934	771,595
当期純利益	604,769	1,782,504
非支配株主に帰属する当期純利益	99,048	97,894
親会社株主に帰属する当期純利益	505,721	1,684,610

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	604,769	1,782,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,802	△685,697
為替換算調整勘定	542,374	△92,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,176	△7,887
その他の包括利益合計	571,000	△786,361
包括利益	1,175,769	996,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,040	913,354
非支配株主に係る包括利益	213,729	82,789

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,066,183	4,519,452	9,384,455	△1,591,901	16,378,188
当期変動額					
新株の発行	7,467	7,467			14,933
剰余金の配当			△415,665		△415,665
親会社株主に帰属する当期純利益			505,721		505,721
自己株式の取得				△42,858	△42,858
組織再編による増減		△104,270			△104,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	7,467	△96,804	90,056	△42,858	△42,139
当期末残高	4,073,650	4,422,648	9,474,510	△1,634,759	16,336,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	426,288	288,959	715,247	72	1,147,322	18,240,829
当期変動額						
新株の発行						14,933
剰余金の配当						△415,665
親会社株主に帰属する当期純利益						505,721
自己株式の取得						△42,858
組織再編による増減						△104,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,802	426,517	456,319	△43	241,329	697,605
当期変動額合計	29,802	426,517	456,319	△43	241,329	655,466
当期末残高	456,090	715,476	1,171,566	29	1,388,651	18,896,295

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073,650	4,422,648	9,474,510	△1,634,759	16,336,050
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△436,554		△436,554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,684,610		1,684,610
自己株式の取得					—
組織再編による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,248,056	—	1,248,056
当期末残高	4,073,650	4,422,648	10,722,566	△1,634,759	17,584,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	456,090	715,476	1,171,566	29	1,388,651	18,896,295
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△436,554
親会社株主に帰属する当期純利益						1,684,610
自己株式の取得						—
組織再編による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685,697	△85,559	△771,256	△29	△167,721	△939,006
当期変動額合計	△685,697	△85,559	△771,256	△29	△167,721	309,049
当期末残高	△229,607	629,917	400,310	—	1,220,929	19,205,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,156,703	2,554,099
減価償却費	80,211	78,366
新株予約権戻入益	—	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,676	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	334,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17,500	17,500
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,462	31,836
受取利息及び受取配当金	△35,048	△26,262
支払利息	4,827	9,253
為替差損益 (△は益)	△13,459	△1,564
持分法による投資損益 (△は益)	△24,809	△23,848
売上債権の増減額 (△は増加)	26,014	154,317
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△966,235	△560,988
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△177,536	44,155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	229,812	△19,714
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	380,595	266,514
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△68,648	11,153
小計	649,213	2,873,798
利息及び配当金の受取額	34,806	21,607
利息の支払額	△4,827	△9,672
法人税等の支払額	△23,638	△502,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,554	2,382,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,597	△115
無形固定資産の取得による支出	—	△1,013
敷金及び保証金の差入による支出	△2,626	△2,848
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,050
投資有価証券の取得による支出	△4,568	—
関係会社貸付けによる支出	—	△587,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,792	△588,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	14,890	—
配当金の支払額	△415,665	△436,554
自己株式の取得による支出	△42,858	—
非支配株主からの払込みによる収入	27,600	27,600
非支配株主への配当金の支払額	—	△90,576
短期借入れによる収入	—	1,184,500
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,032	184,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,522	△112,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,252	1,867,142
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,153	3,365,405
現金及び現金同等物の期末残高	3,365,405	5,232,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり純資産額	904.87円	929.52円
1株当たり当期純利益金額	26.15円	87.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.12円	－円

- （注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度495,256株、当連結会計年度495,256株）。
- また、1株当たり当期純利益金額及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度463,776株、当連結会計年度495,256株）。
3. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	505,721	1,684,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	505,721	1,684,610
普通株式の期中平均株式数（株）	19,337,422	19,348,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	22,999	－
（うち新株予約権に係る増加数）	22,999	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。